

2016年
5月

県政だより

第7号

日本共産党和歌山県議団

和歌山市小松原通 1-1 県庁内
TEL : 073-425-1138 FAX : 073-425-1143
ホームページ <http://www.naxnet.or.jp/~w-jcpken/>
E-mail w-jcpken@naxnet.or.jp

いのちとくらし大切にする県政へ



毎月ボランティアでデイサービスを訪問し、利用者さんらと話すおくむらのり子県議

日本共産党県議会議員
おくむらのり子

熊本地震で被災されたみなさまに、心よりお見舞い申し上げます。

地震が続くなか、全国で唯一運転を続ける川内原発に不安が広がっています。

日本共産党は政府に対し、不測の事態に備え川内原発の停止と稼働継続の是非について真剣な検討を求めました。

国民の安全を考え、想定されるリスクを避けるのは政府の責任です。地震活動が活発化するなか、原発の再稼働はすべきではありません。

県会議員・おくむら のり子



2月県議会で一般質問する、おくむらのり子県議

2016年度予算が可決

2月和歌山県議会で提出された2016年度一般会計予算が賛成多数で可決しました。日本共産党県議団は、子育て支援の拡充や給付型奨学金の創設など前
進面については評価しつつ、ムダな大型公共事業の継続や県単独の福祉・医療助成の削減などさまざまな問題点を指摘し、当初予算案に反対しました。

子育て支援が拡充

第3子からの 保育料無料化を拡大

子育て支援策として、第3子からの保育料無料制度が拡大されました。対象を2歳までから6歳までに引き上げ、病院内や企業内保育所、認可外保育所などにも広げて、実施する市町村に2分の1を補助します。また、介護施設内に保育所をつくる事業所への支援も始められます。



「子ども食堂」に県が支援

県内の子どもの貧困率が全国平均を上回るなか、NPOなどが子どもに食事を提供する「子ども食堂」への支援で施設整備の2分の1、限度額20万円の補助が始まりました。今後、日常経費などに拡大していくことが望まれます。



返済免除付きの貸付金を創設

保育士 産科医 介護職員

保育士不足を解消するための保育士修学資金や再就職準備金、不足している産科医確保のための研修・研究資金、介護の資格取得や再就職準備金への貸付制度が創設されました。いずれも2～5年間の勤務で返済が免除されます。

大学等進学者への返済なしの給付型奨学金が実現

経済的な理由で大学などへの進学が困難な学生に対し、4年間で総額240万円を返済なしで給付する奨学金制度が実現しました。保護者の住民税所得割が非課税の生徒で選考検査を行い40名が選ばれます。

おくむらのり子議員ら日本共産党県議団は、教育の無償化、給付型奨学金の創設・拡充を求め続けてきました。制

度実現を評価するとともに、県が見込んでいる対象者は130人程度となっていることから、受給ワケをさらに拡大していくよう求めています。



動物愛護条例 の改定

県民議論のための 継続審議を主張

のら猫を増やさないことを目的に、エサやりなどを規制し罰則強化する動物愛護条例の改定が行われました。

多くのマスコミもとりあげ、和歌山県猫の会からは「条例改定を行わないことを求める請願」が提出されていましたが、賛成少数により不採択となりました。

日本共産党県議団は、県民同意が得られないまま、罰則の強化・新設を急がなくてはならないのかどうか、継続審議として引き続き県民を含めた議論が必要であると主張しました。



医大薬学部新設 調査費を計上

県立医科大学に薬学部を新設するための調査費が計上されました。薬学部は6年制で1学年100人、小学校と統合し移転する伏虎中学校跡地に2021年4月開学を目指すとしています。

立地場所や学部の規模、施設・設備の内容など、県民参加で議論していくことが求められます。

様々な問題点

ムダな大型公共事業を今年度も継続

和歌山下津港北港沖では、関電LNG発電所のための防波堤が建設されています。しかし、発電所計画のめどはたっていない。総事業費300億円のうち県の負担総額は54億円、今年度当初予算だけで1億6,400万円にもものぼる南防波堤建設工事は、県民の大きな負担となっています。

また、ムダな事業として凍結されている「紀淡連絡ルート」の整備促進に向けた広報活動費を今年度も計上。実現



←南防波堤

近畿地方整備局資料

となれば、県財政を大きく圧迫することになります。

消費税増税しても福祉・医療は充実せず

67歳からの老人医療や、重度心身障害児（者）医療への助成額は年々減額され続けています。また、県内全市町村が独自に拡充している子どもの医療費助成では県としての拡大は行われません。これらの助成制度にひとり親家庭への医療費助成を加えた県独自の福祉・医療4制度の合計は、前年度より5%にあたる1億2,000万円が削減されま

した。消費税が8%に増税されたことで県は71億円の増収となります。「消費税引き上げはすべて社会保障に活用」というのなら、もっと県の福祉・医療制度を改善するべきです。

定数内講師へらし、教員定数改善を

小学校3年生に上がるときに学級統合がおこらないよう県独自で教員を配置するなど、教員定数を改善し非正規雇用である528人も定数内講師をなくしていくことが必要です。

また、国の学力テストが予定されているのに、県独自の学力テストが今年度も計画されており、子どもや教員への負担となります。



南海電鉄の無人駅なくし 利便性・安全性を

大阪市の南海電鉄本社を訪れ、無人駅をなくし駅の利便・安全性をもとめる要望書を提出しました。

担当者との懇談で、おくむら県議や南畑・中村両和歌山市議、坂口日本共産党県平和・くらし委員長は、南海紀の川駅をエレベーター設置



等でバリアフリー化することなどを求めました。

南海和歌山市駅前の ベンチ実現



南海和歌山市駅前にベンチが設置されました。おくむら県議や日本共産党市議員、住民のみみなさんが駅周辺の利便性向上を求めたことで和歌山市が設置したものです。ベンチはエスカレータ横や歩道などに置かれました。

おくむらのり子県議の、2月議会一般質問でのうったえ

新年度における医療費助成の拡大を



おくむら県議は、県制度での乳幼児医療費助成の対象年齢拡大、重度心身障害児（者）医療費助成に精神障害者も加えることや65歳以上の新規障害者を対象に戻すことなどを求めました。

仁坂知事は「乳幼児医療費助成は市町村が施策の特色を出すために実施しているもの」などとして、県単独の医療費助成拡充を拒否しました。



現場の声反映した地域医療構想に

県で策定する「地域医療構想」では、2025年の必要病床数の推計で急性期や慢性期を大幅に削減して病床全体で3,000床減らそうとしています。また、3,500人程度を介護施設、サービス付き高齢者住宅、自宅などに移すこととなります。

おくむら県議は、必要な医療が受けられるのかとただし、現場の意見を反映した地域医療構想とすることを求めました。

「介護離職ゼロ」に逆行する国の改悪やめよ

おくむら県議は、政府は「介護離職ゼロ」を掲げながら制度改悪を連続していることを批判。介護報酬の基本報酬がマイナス4.48%と大幅に引き下げられたことにより、介護事業所の75%が減収、小規模通所介護では81%が減収となるなか、賃金水準の低さから51%の事業所で人材不足になっている県内アンケート調査結果を紹介しました。

また、昨年から特別養護老人ホーム入所者を要介護3以上に制限したり、一定収入以上の人の利用料を2割にするなどの改悪がおこなわれました。これからもすべての人の利用料2割負担や、要介護1・2の在宅サービス原則自己負担などが計画されています。おくむら県議は、これでは在宅での親の介護などで介護離職者がさらに増えると指摘し、サービスの拡充こそ求められると訴えました。さらに、2017年度には2,380人の不足が予測される介護職員の人材確保のための処遇改善を国に要望することや、介護休業制度を活用できる環境改善を求めました。



障害者差別なくすとりくみと条例制定を

おくむら県議は、障害者差別解消法の4月施行にむけ、県での対応と法に基づく条例制定を求めました。

福祉保健部長は「職員対応要領を策定した。条例は関係者の意見を伺い検討する」と答えました。

おくむらのり子 東奔西走



シニア駅伝
開会式



騒音被害の訴えが
あった産廃処理
現場を視察



子育てシンポジウム
「子どもたちの声が聞こえますか」



「戦争法廃止」街頭で訴え